

Jump 井坂しんや

E-mail CQW23040@nifty.ne.jp
ブログ http://isaka.jcpweb.jp/

住民生活を最優先にした政治へ

2019年のスタートにあたって

2019年がスタートしました。

県会議員の4年任期も残すところあとわずかとなりました。

これまでの4年間、住民の切実な要望を実現すること、住民に身近な市町村を応援する県政をつくること、さらに開かれた県議会に向けて取り組んできました。

また、「県政を身近に」をモットーに県議会



での活動を多くの市民に知らせるために「JUMP 井坂しんや」を発行してきました。

今年も議会報告を発行し、議会の情報をみなさんにお伝えできるようにがんばります。

地方から安倍政治 NO!の声を

黒岩県知事の県政は、安倍政権の政策の推進役となっています。

国家戦略特区を活用して規制緩和を進め、命を守る医療を産業化し、社会保障の後退と健康格差の拡大を招いていること。箱根町の県営水道を包括民間委託し、水道の民営化を先取りするなど、国民の命と財産を大資本の利益の対象とする政治が促進されています。

また、高額な兵器を購入し、米軍と自衛隊の一体化が進む中で、基地機能の強化に反対しない県政となっています。

今年は勝負の年です。

県民・市民の要望を実現するためにも地方政治から「安倍政治 NO!」の声を広げるために全力で頑張ります。引き続きのご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

「いずも」の空母化に抗議



昨年12月20日にはたの君枝衆議院議員、しいばかずゆき氏、あさか由香氏、日本共産党市議団と一緒に海上自衛隊横須賀地方総監部に行き、「いずも」を改修し、空母化することについて抗議とともに計画の撤回を求めてきました。

日本の歴代政府は、専守防衛の立場から空母を持つことは憲法に違反するとしてきました。

「いずも」の空母化は、憲法に違反するとともに、米軍との一体化を進め海外で戦争ができる体制づくりの一環です。神奈川に、そして横須賀に他国を攻撃する兵器はいりません。

石炭火力発電所の建設は中止を

昨年12月18日から久里浜に建設予定の石炭火力発電所の環境影響評価書の住民への縦覧が始まっています。

私は、環境農政常任委員会で石炭火力発電所の建設中止を県として事業者を求めるように質疑を交わしました。



解体工事中の火力発電所：横須賀石炭火力を考える会HPから

千葉市で石炭火発の計画中止

中国電力とJFEスチール株式会社は、千葉市蘇我地区で計画していた石炭火力発電所建設計画を中止し、天然ガス火力発電所の検討に着手することを12月27日に発表しました。

中止の理由については「十分な事業性が見込めない」としています。

この発表を受け、石炭火力発電所の問題を取り上げてきた「蘇我石炭火力発電所計画を考える会」は「石炭火力発電所の中止を歓迎する」「再生可能エネルギーの導入を検討することを求める」といった見解を出しました。

先進国では石炭火力発電所をなくす方向性が示され、金融業界も石炭産業への融資をやめる動きが広がっている状況です。

地球温暖化対策を進める上でも石炭火力発電はやめるよう横須賀でも動きを広げたいと思います。

水道の民営化はダメ！

昨年の国会では、地方自治体が行っている水道事業を民営化することができる水道法の改正が強行採決され、可決しました。

日本共産党は「住民の命の源をいかに保障するか」という観点がない。水道事業をビジネスの

対象にすべきではない」と反対しました。

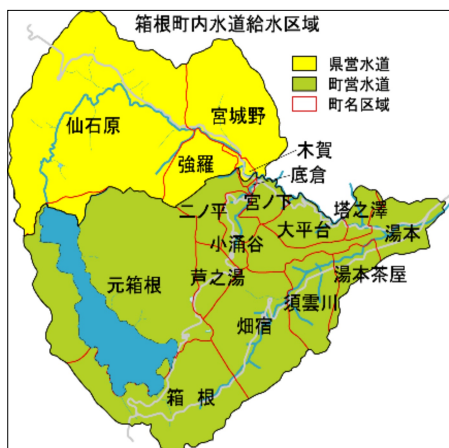
また、年末年始に多くの方とお会いしましたが、水道事業を民営化することはやめるべきだとの声が出されています。

しかし、黒岩県政は、この水道事業の民営化を率先して取り組んでいます。

箱根での水道事業の包括委託

箱根町では、水道事業を町営水道と県営水道が地域を分けて行っています。

県は、県内の企業が国内、海外の水ビジネスに参加できるように、水道運営のノウハウを習得させる目的で箱根地区の県営水道事業を民間に包括委託しています。このような包括委託は国内初で、



平成26年から5年間の契約で「箱根水道パートナーズ」が事業を行っています。

神奈川県は民営化を先取りしています。

左図は箱根町HPから

国は広域化と民営化を促進

これまで水道事業は法律で地方自治体が行うとなっており、横須賀市は横須賀市水道局が運営しています。しかし、今度の法改正では、水道事業を民間が運営することが可能となること。同時に、国が広域化を含む基本方針を策定し、都道府県がそれに沿って計画をつくることになっています。今後は県が、広域化、民営化の先導役を担うことになります。そうすると横須賀市も他人事ではありません。

フランスのパリでは、1985年に水道事業が民営化されたことにより、水道料金が大幅に値上がりし、住民の反発から2010年には再公営化されています。その他、ドイツのベルリン市などでも水道事業が再公営化されているように水道事業の民営化は住民サービスの悪化を招きかねません。

日本共産党県議団は、これまでも水道事業の包括委託に反対をしてきましたが、これからも「いのちの水」を守るために頑張ります。